3　ベルマウス部の堤体削孔時における振動低減に繋がる施工方法：8点（5段階評価）

③－3　減勢工コンクリートの打設効率向上に関する施工方法：15点（5段階評価）

◆社会的要請に関する事項

④　施工日数

・水中施工を伴う台座工の工期短縮：15点（5段階評価）

◆施工上配慮すべき事項

⑤　右岸法面の挙動監視：5点（5段階評価）

(ｳ)　評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2)　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

(3)　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)

(4)　その他

①　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム(紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

②　技術提案資料のヒアリングを実施する。詳細は入札説明書によるものとする。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒812－0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号福岡第二合同庁舎　九州地方整備局総務部契約課契約第一係　電話092－471－6331㈹（内線2526又は2527）

(2)　入札説明書の交付期間、場所及び方法　電子入札システムにより交付する。交付期間は平成22年6月14日から平成23年1月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)

但し、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに上記(1)の担当部局に連絡すること。

また、二次配布資料については入札説明書による。

(3)　申請書及び資料等の提出期間、場所及び方法

①　技術提案を除く資料の提出期間、場所及び方法

1）提出期間：平成22年6月15日から平成22年7月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで

2）提出場所：上記4(1)に同じ。

3）提出方法：

(ｱ)　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が3MBを超える場合は、提出場所へ持参し、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。)により提出すること。

(ｲ)　紙入札方式による場合　提出場所へ持参し、又は郵送等により提出すること。

②　技術提案の資料の提出期間、場所及び方法

1）提出期間：平成22年6月15日から平成22年8月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで

2）提出場所：上記4(1)に同じ

3）提出方法：郵送等、または、持参によるものとする。郵送する際は、表封筒に「『鶴田ダム施設改造工事』に係る技術提案書別添資料在中」と明記する。

③　改善された技術提案の資料の提出期間、場所及び方法

1）提出期間：技術対話の翌日から平成22年10月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで

2）提出場所：上記4(1)に同じ

3）提出方法：郵送等、または、持参によるものとする。郵送する際は、表封筒に「『鶴田ダム施設改造工事』に係る技術提案書（改善）別添資料在中」と明記する。

④　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。但し、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：平成22年12月10日から平成23年1月13日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。

②　提出場所：上記(1)に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参し、又は郵送等により提出すること。

(5)　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし､支出負担行為担当官(以下「当職」という。)の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局総務部契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。)すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

(ｱ)　電子入札対応の場合

平成23年1月13日12時00分

(ｲ)　紙入札方式による場合

平成23年1月13日12時00分

②　開札の日時及び場所　平成23年1月14日13時30分　〒812－0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号福岡第二合同庁舎九州地方整備局契約課入札室

(6)　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。)については、入札心得第6条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また､落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

5　その他

(1)　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行福岡支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行福岡支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁　九州地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(5)　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等(技術提案)で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合または標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。